

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社音通 上場取引所 東
 コード番号 7647 URL <http://www.ontsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川進 (TEL) 06-6372-9100
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,162	△0.7	70	7.1	62	16.0	20	△19.9
30年3月期第1四半期	4,192	△8.2	65	△45.3	53	△48.8	25	△61.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 20百万円(△20.7%) 30年3月期第1四半期 25百万円(△62.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.10	0.10
30年3月期第1四半期	0.13	0.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,316	3,353	28.9
30年3月期	10,725	3,354	30.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,275百万円 30年3月期 3,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.12	—	0.12	0.24
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.12	—	0.12	0.24

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,231	△1.3	130	△2.0	100	△3.7	50	△9.7	0.26
通期	16,900	0.5	325	1.9	273	0.1	115	10.8	0.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	198,722,645株	30年3月期	198,584,645株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	5,001,410株	30年3月期	5,001,405株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	193,655,655株	30年3月期1Q	195,260,292株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は4,162,779千円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は70,489千円（前年同四半期比7.1%増）、経常利益は62,541千円（前年同四半期比16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,180千円（前年同四半期比19.9%減）であり、セグメントの業績は次の通りであります。

a. 食料品・生活雑貨小売事業

当セグメントでは、「FLET'S」及び「百圓領事館」等の総合100円ショップ並びに食品スーパー「F MART」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の7店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成30年4月26日	FLET'S アプロ堺店	堺市堺区
平成30年5月1日	FLET'S ビブレ明石店	兵庫県明石市
平成30年5月18日	FLET'S アコレ宮戸店	埼玉県朝霞市
平成30年5月18日	FLET'S アコレ水谷東店	埼玉県富士見市
平成30年5月24日	FLET'S アプロ松ノ浜店	大阪府泉大津市
平成30年5月25日	FLET'S アルク安岡店	山口県下関市
平成30年6月1日	FLET'S will G 白井店	千葉県白井市

一方で、FLET'S四辻店、FLET'Sなかもず店、FLET'S布施店並びにF MART菩提町店、F MART北鈴蘭台店が閉店いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」「百圓領事館」等の100円ショップ直営店舗158店舗、同FC店舗6店舗、食品スーパー「F MART」直営店舗2店舗の合計166店舗を運営しております。

当セグメントは、売上高は3,168,007千円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1,697千円（前年同四半期比513.2%増）となりました。

b. カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸並びに卸売事業を行っております。

カラオケ業界においては、ナイト市場の漸減傾向が依然として続いているものの、カラオケボックス市場においては増加傾向であり、業者間における激しい競争が続いております。

当セグメントは、売上高は562,227千円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は39,798千円（前年同四半期比82.5%増）となりました。

c. スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」及び、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。

当第1四半期連結会計期間末日現在、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT24」を11店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

なお、当連結会計年度におきましては7店舗の新規出店を計画しており、JOYFIT24阪急富田駅前（大阪府高槻市）を平成30年7月にオープンし、JOYFIT24大正区役所前（大阪市大正区）のオープン準備も進めるなどしております。

当セグメントは、売上高は315,989千円（前年同四半期比29.0%増）、セグメント利益（営業利益）は56,852千円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

d. IP事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T.O.P.24h」の運営をしております。

当第1四半期連結累計期間における賃貸店舗と賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング「T. O. P. 24h」の新規出店店舗は、次の4店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成30年4月3日	T. O. P. 24h 東成複合施設用	大阪市東成区
平成30年4月7日	T. O. P. 24h 生野東②	大阪市生野区
平成30年4月7日	T. O. P. 24h 生野東③	大阪市生野区
平成30年4月23日	T. O. P. 24h なかもず②	堺市北区

コインパーキング事業におきましては、当第1四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして60ヵ所692車室のコインパーキングを運営しております。

近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析してきめ細かな運営をすることにより、安定した運営が続いておりますが、一方で、物件開発及び営業力強化のため人件費が増加した結果、当セグメントは、売上高は116,555千円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント損失（営業損失）は5,327千円（前年同四半期は75千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産

流動資産は、キャッシュ・ポジション調整による現金及び預金の増加などにより、5,094,173千円（前連結会計年度末比742,670千円増加）となりました。これは主として、金融機関からの資金の借入などにより現金及び預金が698,067千円、前払費用が41,081千円増加したことなどによります。

固定資産は、設備投資に大型案件がなく、6,213,140千円（前連結会計年度末比150,428千円の減少）となりました。これは主として、賃貸資産（純額）が42,639千円、建物及び構築物（純額）が34,947千円、のれんが19,650千円、建設協力金が15,311千円減少したことなどによります。

繰延資産は、9,357千円（前連結会計年度末比1,214千円の減少）となりました。

この結果、総資産は11,316,672千円（前連結会計年度末比591,028千円の増加）となりました。

b. 負債

流動負債は、商品仕入の増加や金融機関からの資金の借入などにより、3,524,900千円（前連結会計年度末比280,979千円の増加）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が157,780千円、1年内返済予定の長期借入金が172,630千円増加し、1年内償還予定の社債が65,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、金融機関からの資金の借入などにより、4,438,159千円（前連結会計年度末比310,874千円の増加）となりました。これは主として、長期借入金が374,610千円増加し、長期割賦未払金が57,273千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は7,963,060千円（前連結会計年度末比591,853千円の増加）となりました。

c. 純資産

純資産は、3,353,611千円（前連結会計年度末比825千円の減少）となりました。これは主として、資本金及び資本剰余金が、ストックオプションの権利行使による新株発行によりそれぞれ1,530千円増加し、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で20,180千円増加する一方、配当金の支払で23,229千円減少した結果3,049千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）及び通期における連結業績予想は、平成30年5月10日に公表しました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,470	2,344,538
受取手形及び売掛金	483,946	485,462
商品及び製品	1,832,870	1,859,503
原材料及び貯蔵品	1,165	1,318
前渡金	11,040	9,477
前払費用	195,223	236,304
預け金	123,392	130,110
その他	63,335	33,521
貸倒引当金	△5,941	△6,061
流動資産合計	4,351,503	5,094,173
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	1,415,542	1,372,902
建物及び構築物(純額)	1,505,671	1,470,724
土地	868,533	870,255
その他(純額)	801,292	771,122
有形固定資産合計	4,591,039	4,485,005
無形固定資産		
のれん	150,224	130,573
その他	22,995	21,161
無形固定資産合計	173,219	151,735
投資その他の資産		
投資有価証券	24,513	24,908
建設協力金	307,769	292,458
差入保証金	1,007,007	993,817
繰延税金資産	126,268	125,220
その他	142,383	148,598
貸倒引当金	△8,633	△8,603
投資その他の資産合計	1,599,309	1,576,399
固定資産合計	6,363,568	6,213,140
繰延資産	10,572	9,357
資産合計	10,725,643	11,316,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,302,212	1,459,992
1年内返済予定の長期借入金	1,022,873	1,195,503
1年内償還予定の社債	65,000	—
未払金	211,563	222,033
1年内支払予定の長期割賦未払金	346,573	316,588
未払法人税等	56,278	82,942
資産除去債務	53,745	61,746
その他	185,674	186,093
流動負債合計	3,243,920	3,524,900
固定負債		
社債	960,000	960,000
長期借入金	1,965,983	2,340,593
長期割賦未払金	640,702	583,429
役員退職慰労引当金	132,296	143,203
退職給付に係る負債	115,259	117,683
資産除去債務	79,359	79,740
その他	233,684	213,509
固定負債合計	4,127,285	4,438,159
負債合計	7,371,206	7,963,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,648,832	1,650,363
資本剰余金	1,156,789	1,158,320
利益剰余金	650,287	647,237
自己株式	△180,687	△180,687
株主資本合計	3,275,222	3,275,233
新株予約権	79,214	78,378
純資産合計	3,354,437	3,353,611
負債純資産合計	10,725,643	11,316,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,192,171	4,162,779
売上原価	2,737,055	2,698,735
売上総利益	1,455,115	1,464,043
販売費及び一般管理費	1,389,306	1,393,554
営業利益	65,808	70,489
営業外収益		
受取利息	2,579	2,133
受取配当金	640	—
持分法による投資利益	337	395
受取保険金	415	1,867
その他	1,556	3,528
営業外収益合計	5,529	7,925
営業外費用		
支払利息	9,846	8,058
支払保証料	1,059	823
社債発行費償却	1,134	1,028
その他	5,361	5,962
営業外費用合計	17,401	15,873
経常利益	53,936	62,541
特別利益		
新株予約権戻入益	252	76
特別利益合計	252	76
特別損失		
固定資産除却損	377	220
店舗閉鎖損失	752	15,639
関係会社株式売却損	—	1,639
特別損失合計	1,129	17,499
税金等調整前四半期純利益	53,059	45,118
法人税、住民税及び事業税	25,023	23,924
法人税等調整額	2,602	1,014
法人税等合計	27,626	24,938
四半期純利益	25,433	20,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	249	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,184	20,180

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	25,433	20,180
四半期包括利益	25,433	20,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,184	20,180
非支配株主に係る四半期包括利益	249	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,283,973	550,520	244,884	112,792	4,192,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	44,139	—	13,959	58,116
計	3,283,990	594,660	244,884	126,751	4,250,287
セグメント利益又は損失(△)	276	21,802	64,469	△75	86,472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	86,472
セグメント間取引消去	7,223
全社費用(注)	△27,888
四半期連結損益計算書の営業利益	65,808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,168,007	562,227	315,989	116,555	4,162,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	321	—	14,568	14,922
計	3,168,040	562,548	315,989	131,123	4,177,701
セグメント利益又は損失(△)	1,697	39,798	56,852	△5,327	93,020

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	93,020
セグメント間取引消去	7,181
全社費用(注)	△29,713
四半期連結損益計算書の営業利益	70,489

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社の名称 : 株式会社音通エンタテイメント
 事業の内容 : カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸
 吸収合併消滅会社の名称 : 株式会社ディーシェア
 事業の内容 : カラオケ機器の短期レンタル

② 企業結合日

平成30年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社音通エンタテイメント(当社連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社ディーシェア(当社連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

④ 結合後企業の名称

株式会社音通エンタテイメント

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループが事業展開しておりますカラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸事業を担う両社を合併することにより、重複する経営資源の再構築による営業効率の向上と、収益性の向上を図るためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社ホロムア

② 分離した事業の内容

100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売

③ 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社であるマクロス株式会社は、100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売事業を展開してまいりました。しかしながら、同様の事業を当社の他の連結子会社でも行っていることなどから、経営資源の集中による効率化のため、同社の株式を譲渡することとなりました。

④ 事業分離日

平成30年4月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却損 : 1,639千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	72,203千円
資産合計	72,203千円
流動負債	20,563千円
負債合計	20,563千円

③ 会計処理

連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額を関係会社株式売却損に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

食料品・生活雑貨小売事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間の期首を売却日として事業分離を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上により、株主利益の向上を図るため。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,500千株(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.3% |
| (3) 株式取得価額の総額 | 100,000千円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成30年8月13日～平成30年9月12日 |

3. 消却の内容

- | | |
|---------------|----------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 5,000千株及び上記2により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 平成30年9月28日 |